



CORPORATE PROFILE

# 大変革期を生き抜く。

その舵取りと人づくりのために。



# 100年に一度の大変革期、 明るい未来への地図を描くために。

先行きが不透明で将来の予測が困難な「VUCA時代」が到来しています。ビジネスの環境が荒波のようにうねりを見せながら大きく変化するなかでも、愚直にコツコツと積み重ねてきたことが、未来を創ると信じて。明るい未来へと進む道しるべとして、伴走者として、中産連は“一社入魂”的サービスを提供してまいります。

当連盟は、1948年に経済産業省(旧商工省)所管の公益法人として設立され、その前身である新産業連盟が掲げた「産業界の復興・発展」という大志を受け継ぎ、明日のマネジメントに関わる提案、事業を通じた企業経営の支援を使命に掲げました。そして、日本がモノづくり立国の道を駆け上がるなかで、会員組織を基盤に人材育成、経営コンサルティングなどの企業経営の支援を通じて、グローバルに事業活動を展開する全国ベースのマネジメント専門団体として発展してきました。

多くの企業・団体に会員として参加をいただくことに感謝する一方で、大変革期という世界の潮流を受け止め、使命の重さを痛感しています。

戦後、日本のモノづくりの成長は世界が刮目するところでしたが、IoTやAIをはじめ、さまざまなテクノロジーが急速に発展するなかで、日本のモノづくりはグローバル競争において、すでに未体験のフェーズに入っていると言えます。

そうした状況の中、われわれは自らの姿勢と役割をあらためて問い直すとともに、世の中の流れの一歩先を読み、個々の企業の状況に合ったきめ細かな支援を行い、安心して相談できる頼もしいパートナーとして産業界の発展に貢献していきます。



一般社団法人中部産業連盟  
会長 藤岡 高広

FUJIOKA TAKAHIRO

## 中産連概要

### 会員数

611社(2025年7月1日現在)



### 国際協力事業の受託・協力関係機関

アジア生産性機構(APO)  
(独)国際協力機構(JICA)  
(一財)海外産業人材育成協会(AOTS) 他多数

### 受託事務局

環境パートナーシップ・CLUB 事務局  
日本経営管理標準(JMS)推進機構  
日本設備管理学会 本部・東海支部 事務局  
日本広報学会 中部部会 事務局

### その他

(社)全日本能率連盟登録資格称号(第59号)「経営企画士」  
(一財)日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)認定  
プライバシーマーク付与認定指定機関  
(社)日本バリュー・エンジニアリング協会認定登録  
「中産連VEワークショップセミナー」など



# 役員一覧

## 会長

藤岡 高広 愛知製鋼株式会社 取締役会長

## 副会長

嶋尾 正 大同特殊鋼株式会社 相談役

## 顧問

早川 敏生 東邦ガス株式会社 顧問

## 相談役

平野 幸久 中部国際空港株式会社 元取締役会長  
池渕 浩介 トヨタ自動車株式会社 元取締役副会長  
伊奈 功一 ダイハツ工業株式会社 元取締役会長  
多賀 潤一郎 イビデン株式会社 名誉顧問  
豊原 洋治 豊田通商株式会社 元取締役副会長

## 理事

馬場 紀彰 岡谷鋼機株式会社 取締役副社長  
星加 俊之 愛知時計電機株式会社 取締役会長  
石黒 雅 プラザ工業株式会社 取締役副社長  
石川 則男 オーエスジー株式会社 取締役会長兼CEO  
石塚 久継 石塚硝子株式会社 取締役社長執行役員  
岩本 秀之 豊田通商株式会社 取締役副社長  
北浦 啓一 中央発條株式会社 取締役社長  
小林 和郎 愛知電機株式会社 取締役社長  
升家 誠司 中部日本放送株式会社 取締役社長  
盛田 淳夫 敷島製パン株式会社 取締役社長  
武藤 正春 東陽倉庫株式会社 取締役会長  
永井 淳 新東工業株式会社 取締役社長  
内藤 弘康 リンナイ株式会社 取締役社長  
野村 泰 株式会社イノアックコーポレーション 取締役社長  
小川 信也 太平洋工業株式会社 取締役会長  
鈴木 歩 イビデン株式会社 取締役経営役員  
鈴木 敬太郎 サーラエナジー株式会社 取締役社長

## 専務理事

小坂 信之 一般社団法人中部産業連盟

## 常勤理事

梶川 達也 一般社団法人中部産業連盟 コンサルティング統括事業部長  
木村 好裕 一般社団法人中部産業連盟 マネジメント研修事業部長  
杉藤 里美 一般社団法人中部産業連盟 社会貢献事業部長

## 監事

増田 信之 東邦ガス株式会社 取締役会長  
中村 昭彦 株式会社三菱UFJ銀行 顧問

## 審議役

安藤 隆司 名古屋鉄道株式会社 取締役会長  
東山 明 ノリタケ株式会社 取締役社長  
細川 重夫 矢崎総業株式会社 執行役員  
伊藤 慎太郎 株式会社アイシン 取締役執行役員  
梶本 一典 CKD株式会社 取締役会長  
加藤 宣明 株式会社デンソー 元取締役会長  
勝野 哲 中部電力株式会社 取締役会長  
近藤 篤人 株式会社ジェイテクト 取締役社長  
三輪 芳弘 興和株式会社 取締役会長兼社長  
水野 陽二郎 株式会社豊田自動織機 元取締役副社長  
盛田 宏 盛田エンタープライズ株式会社 取締役社長  
宗森 耕二 株式会社大丸松坂屋百貨店 取締役社長  
尾堂 真一 日本特殊陶業株式会社 取締役会長  
岡谷 篤一 岡谷鋼機株式会社 取締役相談役  
大島 卓 日本ガシング株式会社 取締役会長  
大島 宇一郎 株式会社中日新聞社 取締役社長  
瀧 健太郎 瀧定名古屋株式会社 取締役社長  
塙本 高広 豊和工業株式会社 取締役社長  
安田 洋 豊田合成株式会社 取締役副社長  
安田 智彦 フジバングループ本社株式会社 取締役社長

2025年6月16日時点(氏名ABC順・敬称略)



# 中産連の歩み

- 昭和21年 中産連の前身、新産業連盟東海北陸支部が結成される。  
1946
- 昭和23年 新産業連盟東海北陸支部改組し、「社団法人中部産業連盟」を設立。  
1948
- 昭和29年 中産連東京事務所を設立。  
1954
- 昭和33年 創立10周年。日本初のノーベル賞受賞者・湯川秀樹博士講演。  
1958
- 昭和40年 中産連会員懇話会を発足。  
1965
- 昭和41年 経営後継者アカデミー(JEA)1年コースを開講。  
1966
- 昭和43年 創立20周年。宮沢喜一経企庁長官講演。  
1968
- 昭和44年 (株)国際経営管理研究所(現リーム中産連)を設立。  
1969 海外でのコンサルティングを開始。
- 昭和52年 トヨタ生産方式セミナーを開始。  
1977
- 昭和54年 初の訪中団を編成。  
1979
- 昭和57年 創立35周年。P.F.ドラッカー博士講演。  
1982
- 昭和60年 第1次日中友好の船を派遣。  
1985
- 昭和62年 第1回中産連マネジメント大会を開催。  
1987
- 昭和63年 創立40周年。懸賞論文「明日の経営を求めて」を公募。  
1988
- 平成4年 米国で「日米生産管理技術交流会」を開催。  
1992
- 平成8年 「VM(Visual Management)賞」を創設。  
1996

- 平成10年 創立50周年。米国上院議員ジョン・D・ロックフェラー氏講演。  
1998 財日本適合性認定協会より環境マネジメントシステム審査員研修機関の認定登録。
- 平成11年 「日本経営管理標準(JMS:Japan Management Standard)」審議委員会を開催。  
1999
- 平成12年 環境パートナーシップ・CLUB設立、事務局を受託。  
2000
- 平成13年 日本経営管理標準(JMS)を発表。  
2001
- 平成15年 IIP(Investors in People)紹介セミナーを開催。  
2003
- 平成17年 中国北京市に「日本中部産業連盟北京代表処」を開所。  
2005
- 平成18年 財日本情報処理開発協会より  
2006 プライバシーマーク付与認定指定機関の指定。
- 平成20年 創立60周年。  
2008 トヨタ自動車㈱取締役名誉会長・豊田章一郎氏講演。  
『カイゼンの処方箋』を出版。  
中小企業診断士登録養成課程を開講。
- 平成22年 企業で選抜された次世代経営リーダー育成塾「木曾駒塾」を開講。  
2010
- 平成24年 公益法人制度の改正に基づき、  
2012 非営利型「一般社団法人」に法人格を変更。
- 平成30年 創立70周年。  
2018
- 令和5年 創立75周年。  
2023
- 令和6年 第10代会長に藤岡高広就任。  
2024

ビジネスの“常識”をアップデート。

# 4つの事業で 徹底支援。

人材  
育成

経営  
革新

時代  
対応

情報  
活用

SERVICE

会員特典が充実!最新情報をより早く手元に。

## 会員サービス事業

特典

1

### 会員懇話会(年10回)

会員無料

経営・経済・技術など、時局に合致したさまざまなテーマで、当該分野の第一人者を招聘した「会員懇話会」を開催。

#### ■ 最近のテーマ

##### 第646回「進化を続けるAIの行く先」

慶應義塾大学 理工学部 教授・人工知能学会 会長  
栗原 聰 氏

##### 第645回「『孫子の兵法』とビジネス戦略」

作家・グロービス経営大学院 特任教授  
守屋 淳 氏

##### 第644回「ネット世論形成の仕組みと実態」

立命館大学 産業社会学部 准教授  
谷原 つかさ 氏

##### 第643回「『権限によらないリーダーシップ』で組織が変わる」

共立女子大学 客員教授  
日向野 幹也 氏

##### 第642回「南鳥島海域の海底鉱物資源開発」

東京大学大学院 工学系研究科長・工学部長 教授  
加藤 泰浩 氏

##### 第641回「GXをめぐる国内外の動向と企業戦略」

東京大学 未来ビジョン研究センター 教授  
高村 ゆかり 氏

##### 第640回「2025年わが国経済の展望」

Good News and Companies 代表取締役・エコノミスト  
崔 真淑 氏

##### 第639回「米国大統領選挙後の世界」

公益社団法人日本経済研究センター 研究主幹  
刀狩館 久雄 氏

##### 第638回「物言えぬ上司が部下の成長を妨げる」

神奈川県立保健福祉大学大学院 ヘルスインベーション研究科 教授  
津野 香奈美 氏

##### 第637回「グローバル時代における品質管理の要諦」

一般社団法人中部産業連盟 会長  
藤岡 高広

特典

2

### 月刊マネジメント専門誌『プログレス』、 小冊子の発行

会員無料

有益なマネジメント情報の提供を趣旨として、毎月1回、機関誌『プログレス』を発行。そのほかに適宜、マネジメント小冊子等を発行。



特典

3

### 最新情報の提供

WEBやSNS、メルマガ等を通じ、セミナー案内、ISO事業、プライバシーマーク、コンサルティング事業、海外向け研修の紹介など、最新情報を提供。



特典

4

### 経営・企業法務相談室

会員無料

様々な経営課題に直面する激動の時代、みなさまの経営の参考にいたたくため、内外の専門スタッフによる経営相談を無料実施。(予約制)



特典

5

### 会員割引制度

会員企業の方々に、セミナー受講や企業内研修、コンサルティングなど様々なサービスを割引価格にて提供。

MEMBERSHIP  
BENEFITS

年次や部門に合わせた研修で人材育成の礎となる。

# セミナー事業

経営全般にわたる様々なテーマ別研修を会場やオンラインで実施し、年間約10,000名の方に受講いただいている。また、企業内における教育・訓練、海外視察団の編成派遣、優良企業・機関見学会などを行っています。

	特別プロジェクト		TPS トヨタ生産方式		ISO・VDA・IATF・HACCP
	階層別		原価・VE／購買・調達		情報セキュリティ
	開発・設計		営業		カーボンニュートラル SDGs・グローバル
	生産管理／製造／物流		マネジメント・ コミュニケーション		VM・目で見る経営
	品質		ビジネススキル		メンタルヘルス
	生産技術		財務・経理／ 総務・貿易・人事・法務		and more...

<b>特別 プロジェクト</b>	中産連マネジメント大会 中小企業診断士登録養成過程 ヤング・エグゼクティブ・フォーラム(YEF) 人材育成フォーラム	木曽駒塾 中産連創造の船 中部VE研究会 海外視察団	トヨタ生産方式研究会 経営後継者養成アカデミー <sup>1</sup> VM改善事例発表大会
----------------------	---	-------------------------------------	---

## セミナー・研修の様子



## 「人材育成セミナーガイド」電子ブック



年間で開催が計画された  
セミナーをご紹介しています。



## 検索・申込はこちら

「テーマ」、「課題」、「ご希望条件」より、皆様のご要望に合わせて検索・申込みいただけます。



未来の解像度を高め高難度な課題に立ち向かう力を

# 創造的事業

## カーボンニュートラル

CN(カーボンニュートラル)を実現しながら、新製品を創出するGX(グリーントランスフォーメーション)サービスを提供。生産性改善と省エネの同時実現やCN技術動向に基づいたCN計画の具体化をはじめ、生産現場の「測定・分析・改善」研修、GXリーダー研修、LCA算定支援を中心に行っています。

世界情勢が目まぐるしく変化し、AIの台頭によりテクノロジーも急速に進展する昨今。経営管理や生産方式、人材・経営後継者育成など、産業界を取り巻くさまざまな課題や問題の解決に向けて、時代を先取りした支援を実施していきます。

## トヨタ生産方式研究会

製造業にとどまることなく、官公庁、病院、サービス業へも広く普及している「トヨタ生産方式」。その本質を深いところまで理解できるよう、トヨタ自動車株式会社ならびにトヨタグループ各社の全面的なサポートのもと、現役リーダーがテーマごとに自社の最新取組事例とともに詳しく解説。さらに、実稼働ラインを使用して改善実習も行います。

## 木曽駒塾

2010年、中部地区産業界の企業経営者を中心とした発起人の呼びかけのもと、中部から世界に通じる経営リーダーを輩出するための育成塾として誕生。発起人と中部産業界を代表する先輩経営者による講義を実施。推薦図書を読んでグループ討議をし、コーディネーターによる総括を受ける過程で、知性を磨き、考え方・決断力・実行力を養います。

## ISO認証取得支援とVDA-QMC各種公式コース

1996年よりISO認証取得支援事業をスタート。ISO9001、ISO14001、IATF16949、ISO45001、ISO27001(ISMS)、ISO22000(HACCP)をはじめとした各規格取得支援件数は3,000件を超え全国随一。ドイツ自動車工業会の管轄下「VDA QMC」とのライセンス契約を持つ日本唯一の研修機関であり、VDA規格日本語版の独占販売権も有しています。

## VM(Visual Management・見える経営)

VM活動では、マネジメントを構成する重要な施策・指標を見える化し、全社一体のカイゼン活動を推進。VM賞(「プレミアム本賞」「本賞」「推進賞」「部門賞」)を設け、優れた管理技術を有し、高次元のマネジメントにより経営体質が革新された企業に授与しています。

VM賞：2023年度「全能連マネジメント大賞」受賞

## JMS日本経営管理標準

中部独自のものづくりをベースにまとめられた経営管理標準「JMS」。その精神を引き継いで中小のものづくり企業の経営者が自らの「行動」を自ら「見える化」し、自身でスパイラルアップさせていくためのツールJMSフレームワークも開発。相互研鑽、悩みの共有をし、ともに向上していく「場」としてワーキング活動を運営しています。

中産連は、2022年3月に温室効果ガス削減目標へのコミットメントを表明したSBTの認定を得、環境省より令和5年度「工場・事業場における脱炭素化取り組み推進事業(SHIFT事業)」の支援機関、経済産業省より令和5年度「中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業」の登録診断機関にそれぞれ採択。豊田市より令和4・5・6年度「豊田市カーボンニュートラル取得促進業務」を受託しています。

## 自動車部品サプライヤー事業転換支援事業

経済産業省から委託を受け、自動車部品サプライヤー事業転換支援事業「ミカタプロジェクト」の地域支援拠点として、中部地域における中堅・中小自動車部品サプライヤーへ電動化などのCASE対応に向けた“見方”を示し、“味方”としてサポート。窓口相談や研修・セミナー、専門家派遣等を通して、「攻めの事業転換・事業再構築」の実現を後押ししています。

## 経営後継者養成アカデミー

「継ぐ」から「拓く」へ。——次代を創るリーダーを育てる。知識やスキルの伝承にとどまらず、経営者としての「覚悟」「判断力」「人間力」を育むことを目的としたプログラム。自社の歴史や理念を正しく受け継ぎながらも、変化の時代を自らの意思と責任で切り拓いていく。のために必要な経営知識、リーダーシップ、戦略思考、人間関係構築力を体系的に養成します。

## プライバシーマーク審査

プライバシーマーク制度は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が1998年に運用を開始。中産連は、2006年4月からJIPDECが指定した「プライバシーマーク」指定審査機関として中部地区(愛知・岐阜・三重・富山・石川・静岡・長野)を中心に、個人情報の取り扱いに関する審査業務を行っています。

## DX・ものづくり～ITブリッジ人材育成プログラム

ITツールの活用やデジタル化において、個のデジタル力の鍛錬・強化だけでなく、それを発揮し、他者を広く巻き込み、成果を刈り取るマネジメント力の修得を併せて目指すプログラム。中産連コンサルタント陣と、最先端のデジタル化を現場で実現している先進企業の協力を得て、受講者・所属企業を支援します。

## 環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)総合事務局

2000年2月に産業界の環境オピニオンリーダーが中心となって設立したCLUB。現在260社(者)の企業・団体が会員となり、中産連は総合事務局として活動。会員企業が培ってきた環境のわざ(成果)を活かして、「脱炭素」「資源循環」「自然共生」を相互に協調させた「持続可能な経済社会」の構築を目指しています。

現場目線かつ、実践しやすい経営革新を“オーダーメイド”

# コンサルティング事業

企業診断・指導から経営戦略・全社改革、業務改善、現場改善、マーケティング戦略、新規事業開発、ISO受審指導など様々な経営課題に対して課題解決に向けたマネジメントの支援を実施しています。



企業診断



生産・物流



ISO・国際標準規格・VDA

戦略・全社改革・SDGs  
カーボンニュートラル

トヨタ生産方式



業務改善・IT



人材マネジメント



マーケティング・営業



VM・目で見る経営

## 企業内研修

(講師派遣)

ご要望に応じたテーマの専門家を派遣。社内で必要な教育のご相談に応じ、  
オリジナルのプログラムづくりから教育の実施、その後のフォローアップまでお手伝いします。

### ■ 支援テーマのご紹介(一部)

自律した人材を育てるために新入社員を対象に教育を行いたい。

トヨタ生産方式を活用して成果を出したい。

将来を担う幹部職の教育を実施したい。

社員のビジネススキルアップを狙いたい。

現場改善をテーマに教育を行い、現場のムダ取りなど成果を出したい。

全社教育体系を再構築して、組織体质を良くしたい。

コミュニケーションが活発な組織づくりを行いたい。

ISO、VDA、IATFについて学びたい。

管理職を対象に考課者教育を行い、PDCAサイクルが上手に回る手立てとしたい。

## 国際協力 事業

新興国および開発途上国の産業振興、人材育成、技術移転のため、受入研修や海外専門家派遣、要望に応じたカスタムメイド型受入研修等を実施しています。また、国内外における企業のグローバル事業を支える活動にも積極的に取り組んでいます。

### 国際協力事業の歩み

- 1950年代 欧州へ工業経営視察団を派遣
- 1960年代 欧米各国へ経営管理調査視察団を編成・派遣 東南アジア市場調査団を派遣
- 1970年代 海外コンサルティングが急増。海外からの受託研修が活発化

- 1980年代 中国国家経済委員会訪日代表団の来訪をはじめ 友好関係を深化
- 1990年代～現在 多様化する産業界のニーズに対応するため、新たなマネジメント理論や手法を研究、その成果の普及・啓発活動を行う。

## その他 プログラム

### コンサルティング・企業内研修プログラム一覧

各社に合わせた実践的なプログラムをご用意しております。  
詳細は右記QRコードよりご確認ください。



# 中産連 会員企業一覧

A 爱知電機株式会社	株式会社電通	株式会社イズミ	株式会社光精機	一般財団法人大阪科学技術センター
爱知時計器株式会社	大東工業株式会社	株式会社石崎ホールディングス	盛田エンタープライズ株式会社	東邦ガス情報システム株式会社
愛三工業株式会社	ダイクトメール代行株式会社	稻川タル株式会社	株式会社三菱UFJ銀行	東邦冷熱株式会社
株式会社アリセロ	株式会社丸太松坂屋百貨店	一矢萬能株式会社	松前衛生材料株式会社	株式会社高木製作所
株式会社アッシュ	一般財団法人デジタルコンテンツ協会	株式会社十六銀行	株式会社マルサン木型製作所	株式会社東液供給センター
株式会社アラモニ	ダーリン工業株式会社	株式会社ジービーセンター	名正運輸株式会社	竹田IPホールディングス株式会社
愛知県電機工業協同組合	DNP 田村プラスチック株式会社	株式会社ジースエレテック	モバイルコンピューティング推進コンソーシアム	東邦ガス不動産開発株式会社
愛知県精物工業協同組合	株式会社デンソーエレクトロニクス	株式会社ジエイ・ヴァック	公益財団法人未来工学研究所	極屋デカル工業株式会社
旭コーケス工業株式会社	ディーエムソリューションズ株式会社	株式会社ジャパン・ストリーブ	丸子警報器株式会社	株式会社オーライト
愛知皮工業株式会社	大信庄業株式会社	株式会社ジエイ・プロジェクト	名古北工業株式会社	大信庄業株式会社
愛知鍛造株式会社	ダーリヨーク株式会社	シバマツマテリアル株式会社	松岡特殊鋼株式会社	豊田通商株式会社
浅井工業株式会社	E ワイ・エヌ株式会社	株式会社ジャスティ	株式会社モビテック	東海フレックス株式会社
旭サナック株式会社	エヌテイ・ツール株式会社	株式会社ジャパン・ストリーブ	マイスター株式会社	大田運輸株式会社
旭化成工業株式会社	株式会社櫻樹機工所	株式会社ジエイ・プロジェクト	三菱電機株式会社	東海旅客鉄道株式会社
株式会社近畿機械工業所	エーシーサポート株式会社	シバマツマテリアル株式会社	株式会社ミヤキ	株式会社タケダ
株式会社アリセイ	株式会社 NTT ドコモ	株式会社ジャパン・ストリーブ	株式会社メタルテック	株式会社 TBC
アシジン高丘株式会社	一般財団法人エムエスシステム	株式会社ジエイ・プロジェクト	株式会社マルダスプリング	徳島産業株式会社
アシカ工業株式会社	株式会社映像機	シバマツマテリアル株式会社	松浦陶器輸送株式会社	武田機工株式会社
荒川工業株式会社	株式会社 NSK フーネー	株式会社ジエイ・プロジェクト	長屋印刷株式会社	東海光学株式会社
旭鉄工株式会社	株式会社エフエスケ	シバマツマテリアル株式会社	名古屋電気株式会社	大量機械株式会社
株式会社愛洋産業	MTK 株式会社	株式会社ジエイ・プロジェクト	名古屋テレビ放送株式会社	富川化工业株式会社
株式会社あいち銀行	榎本工業株式会社	シバマツマテリアル株式会社	株式会社名古屋銀行	東山株式会社
株式会社社山製作所	株式会社 FTS	株式会社近藤組	名古屋鐵道株式会社	高橋工業株式会社
アート金属工業株式会社	株式会社速藤製作所	株式会社吉澤株式会社	ナトコ株式会社	東名化工业株式会社
アイシシステム株式会社	一般財団法人エンジニアリング協会	株式会社吉澤	NTP 名古屋トヨベット株式会社	東海エレクトロニクス株式会社
アシジン辰栄株式会社	株式会社 NEXAS	株式会社吉澤	中日本電工株式会社	東邦液化ガス株式会社
アスカ株式会社	ACS 株式会社	株式会社吉澤	名古屋電業株式会社	株式会社松室
愛知工芸大学	F 株式会社フジカイ	株式会社吉澤	名古屋鐵道株式会社	株式会社杜桜制作所
株式会社アステックコーポレーション	フジパワーグループ本社株式会社	株式会社吉澤	ナトコ株式会社	東友会協同組合
アシカ織織工業株式会社	福寿工業株式会社	株式会社吉澤	セイノーホールディングス株式会社	株式会社トキワ
愛知製綱株式会社	株式会社古川電機製作所	株式会社吉澤	ヤハタ株式会社	株式会社トヨタリーストインナショナル
アシジン開発苑株式会社	藤田電子工業株式会社	株式会社吉澤	新井電機株式会社	株式会社豊田自動織機 IT ソリューションズ
旭ゴム化成株式会社	株式会社コク東海	株式会社吉澤	CKD 株式会社	東洋理工株式会社
愛知県印刷工業組合	フジクリーン工業株式会社	株式会社吉澤	株式会社杉浦製作所	トヨタカネ葉業株式会社
特定非営利活動法人 ITC 中部	フタバ産業株式会社	株式会社吉澤	株式会社鈴活印刷	東邦精工株式会社
旭精機工業株式会社	フマクラ化学株式会社	株式会社吉澤	シンコー株式会社	三協精工株式会社
特定非営利活動法人 IT コーディネート協会	カワヒタ株式会社	株式会社吉澤	三協精工株式会社	東邦精工株式会社
一般社団法人愛知県産業資源保護協会	タケ吉株式会社	株式会社吉澤	立原産業株式会社	東邦精工株式会社
株式会社松野所	富士吉田機器株式会社	株式会社吉澤	スギムラ化成工業株式会社	東邦精工株式会社
朝日産業株式会社	富士吉田機器株式会社	株式会社吉澤	住友電装株式会社	トリエイ工業株式会社
株式会社アーレースティ	富士吉田機器株式会社	株式会社吉澤	阪工機業株式会社	豊田構造株式会社
旭情報サービス株式会社	扶桑工業株式会社	株式会社吉澤	三和油化工業株式会社	三協スクリーン株式会社
株式会社アルナ矢野特幸	富士フイルムバイオペーパンジャパン株式会社	株式会社吉澤	一般社団法人産業環境管理協会	タック株式会社
アル・ティ・エンジニアリング株式会社	辰成印刷株式会社	株式会社吉澤	株式会社シーテック	東濃印刷株式会社
赤門ケイレックス株式会社	株式会社吉澤厚生保険部中部	株式会社吉澤	名古屋産業株式会社	株式会社タマディック
相川鉄工株式会社	富士フイルムミュニファチャリング株式会社	株式会社吉澤	名古屋商工会議所	竹本油脂株式会社
株式会社アリティック	富士工業株式会社	株式会社吉澤	名古屋中小企業投資育成株式会社	一般社団法人テムコサービス協会
株式会社 AT グループ	刈谷工業株式会社	株式会社吉澤	公益社団法人日本ブランティンテナンス協会	東海興業株式会社
アイコ株式会社	富士木材株式会社	株式会社吉澤	株式会社ニートリックス	株式会社豊福組運輸
B 株式会社社内報本舗	G 株式会社清瀬スプリング製作所	吉和ダブルボール株式会社	名古屋フルエル工業株式会社	株式会社社内報本舗
ブザー工業株式会社	岐阜成印刷株式会社	加藤工機株式会社	日進エアコン工業株式会社	東邦精工株式会社
安部製薬株式会社	株式会社吉澤厚生保険部中部	クリオン株式会社	ニイマ産業株式会社	東邦精工株式会社
株式会社アビピ	富士フイルムミュニファチャリング株式会社	有限会社共栄工業	スターワン株式会社	東邦精工株式会社
愛知機械アシノクシステム株式会社	富士工業株式会社	コマダ樹脂工業株式会社	名古屋セキソーベンダー	東邦精工株式会社
株式会社アドヴィックス	扶桑工業株式会社	有間会社	新光機器株式会社	トヨタカネ葉業株式会社
C 中部電力株式会社	富士木材株式会社	有間会社クリエイティブネットワーク「ライブ」	名古屋電業株式会社	東邦精工株式会社
株式会社中部経済新聞社	G フジクラ・エヌ・エス	株式会社吉澤	名古屋電業株式会社	東邦精工株式会社
中部日本放送株式会社	株式会社吉澤	株式会社吉澤	名古屋電業株式会社	東邦精工株式会社
株式会社中日新聞社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	日進エアコン工業株式会社	東邦精工株式会社
中部電材株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	ニイマ産業株式会社	東邦精工株式会社
中央効率化株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	スターワン株式会社	東邦精工株式会社
中央精機株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	名古屋セキソーベンダー	東邦精工株式会社
中央製紙株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	新光機器株式会社	東邦精工株式会社
中央印刷株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	日進エアコン工業株式会社	東邦精工株式会社
一般財団法人中部電気保安協会	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	名古屋セキソーベンダー	東邦精工株式会社
中産ビルディング株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	サン樹脂株式会社	トヨタカネ葉業株式会社
中部鋼板株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	三造機械株式会社	坪井特殊車体株式会社
株式会社中部アントラーバイス	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	日進エアコン工業株式会社	株式会社常盤製作所
中央効率化株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	名古屋セキソーベンダー	有限会社高木製作所
中央可撓性株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	SANEI 株式会社	宇都宮工業株式会社
株式会社中央アントラーバイス	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	佐伯綜合建設株式会社	内田工業株式会社
中央可撓性株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	セラエナジー株式会社	W ウィントン・ホルテ株式会社
株式会社中央効率化工業	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	学校法人日本福祉大学	株式会社セイコム
知多炭酸株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	公益社団法人日本ハム・エンジニアリング協会	株式会社 ONE TOP JAPAN
学校法人 桜井園 中京大学	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	中野工業株式会社	Y 矢作建設工業株式会社
株式会社社長勢ゴム	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	日野田会社	矢作建設工業株式会社
株式会社中外	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	太平洋工業株式会社	矢作建設工業株式会社
中央電気工業株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	大豊工業株式会社	矢作建設工業株式会社
中央可撓性株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	確定名古屋株式会社	矢作建設工業株式会社
知多炭酸株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	天龍球根株式会社	矢作建設工業株式会社
学校法人 桜井園 中京大学	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	株式会社八幡橋	矢作建設工業株式会社
株式会社社長勢ゴム	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	株式会社社長勢	矢作建設工業株式会社
株式会社中外	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	株式会社吉澤	矢作建設工業株式会社
中央電気工業株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
中央可撓性株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
知多炭酸株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
学校法人 桜井園 中京大学	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
株式会社社長勢ゴム	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
株式会社中外	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
中央電気工業株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
中央可撓性株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
知多炭酸株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
学校法人 桜井園 中京大学	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
株式会社社長勢ゴム	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
株式会社中外	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
中央電気工業株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
中央可撓性株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
知多炭酸株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
学校法人 桜井園 中京大学	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
株式会社社長勢ゴム	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
株式会社中外	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
中央電気工業株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
中央可撓性株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
知多炭酸株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
学校法人 桜井園 中京大学	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
株式会社社長勢ゴム	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
株式会社中外	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
中央電気工業株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
中央可撓性株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
知多炭酸株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
学校法人 桜井園 中京大学	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
株式会社社長勢ゴム	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
株式会社中外	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
中央電気工業株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
中央可撓性株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
知多炭酸株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
学校法人 桜井園 中京大学	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
株式会社社長勢ゴム	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
株式会社中外	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
中央電気工業株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
中央可撓性株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
知多炭酸株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
学校法人 桜井園 中京大学	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
株式会社社長勢ゴム	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
株式会社中外	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
中央電気工業株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
中央可撓性株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
知多炭酸株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
学校法人 桜井園 中京大学	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
株式会社社長勢ゴム	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
株式会社中外	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
中央電気工業株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
中央可撓性株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
知多炭酸株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
学校法人 桜井園 中京大学	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
株式会社社長勢ゴム	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
株式会社中外	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
中央電気工業株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
中央可撓性株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
知多炭酸株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
学校法人 桜井園 中京大学	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
株式会社社長勢ゴム	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
株式会社中外	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
中央電気工業株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
中央可撓性株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
知多炭酸株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
学校法人 桜井園 中京大学	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
株式会社社長勢ゴム	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
株式会社中外	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
中央電気工業株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
中央可撓性株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	吉和ダブルボール株式会社	矢作建設工業株式会社
知多炭酸株式会社				